

調査報告

派遣先担当者調査 ー派遣会社に求めるものー

- 派遣先担当者の多くは、派遣社員の教育訓練を行いたいと考えている。中でも派遣先と派遣会社の共同で教育訓練をしたいと考えている人が多い。
- 部署内の派遣社員数が10～29人の派遣先担当者は、派遣社員への教育訓練や評価により積極的だと考えられる。

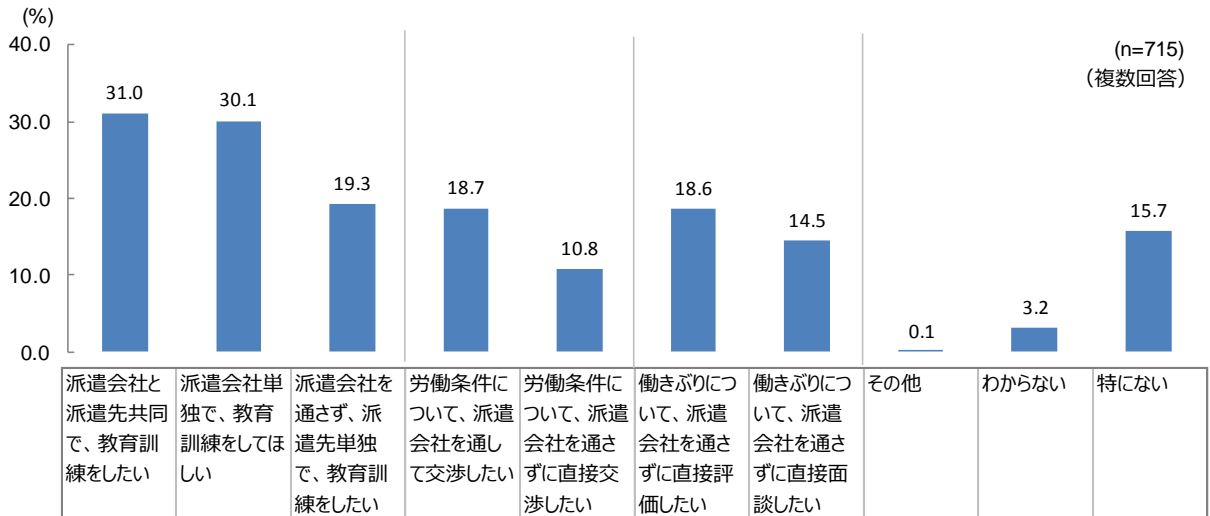
調査概要

調査目的	派遣社員（および他の雇用形態の従業員）を「評価する側」の意識と実態を把握すること。 なお、行動レベルの指標としては、人材サービス産業協議会による「4つのチカラ」を用いた。日本人材派遣協会による「派遣社員WEBアンケート調査」（2013年度）は、「4つのチカラ」について、派遣社員の自己評価を調査している。
調査手法	インターネット調査
調査地域	全国
調査期間	2014年3月14日～2014年3月17日
対象者条件	<ul style="list-style-type: none">・ 従業員数50人以上の法人の正社員・正職員または役員・経営者・ 派遣社員が同じ部署内に勤務しており、派遣社員についての「受入」「教育」「評価」いずれかを担当している
有効回答数	715（有効回答率71.1%）

参考サイト 一般社団法人 日本人材派遣協会 「派遣社員WEBアンケート調査」（2013年度）
<http://www.jassa.jp/employee/enquete.html>
一般社団法人 人材サービス産業協議会
<http://www.j-hr.or.jp/>

お問い合わせ先 <http://jbrc.recruitjobs.co.jp/jbrc/about.html>

1. 派遣会社に求めるもの



派遣先担当者は、利用している派遣会社と、どのような役割分担をしたいと考えているのだろうか。派遣会社に求めるものについて、あてはまるものを選んでもらった。（※「教育訓練」については、派遣社員に依頼する業務に関する教育訓練を想定している。）

まず教育訓練について見ると、「派遣会社と派遣先共同で、教育訓練をしたい」が31.0%で、僅差ではあるがもっとも多くなっている。次いで「派遣会社単独で、教育訓練をしてほしい」が30.1%、「派遣会社を通さず、派遣先単独で、教育訓練をしたい」が19.3%となった。なお、いずれかの形で教育訓練をしたいという派遣先担当者は、全体の65.3%にのぼる。

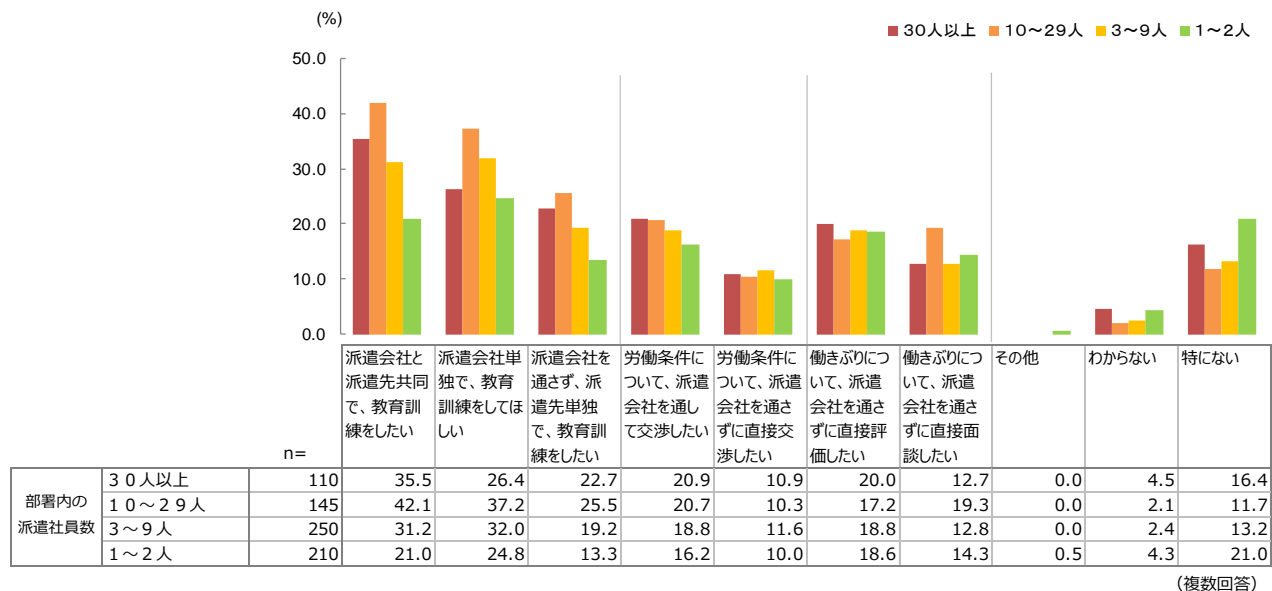
続いて労働条件の交渉について見ると、「労働条件について、派遣会社を通して交渉したい」が18.7%、「労働条件について、派遣会社を通さずに直接交渉したい」が10.8%であった。派遣社員の労働条件については、従来通り派遣会社を通してほしいという意見の方が多い。

さらに派遣社員の評価については、「働きぶりについて、派遣会社を通さずに直接評価したい」が18.6%、「働きぶりについて、派遣会社を通さずに直接面談したい」が14.5%となった。派遣社員の働きぶりについて、直接評価や面談をしたいという意見も一定数あるとわかる。

これらの結果から、教育訓練や労働条件の交渉について、派遣先担当者は派遣会社を利用する価値を感じていると言えるだろう。また、派遣社員の教育訓練や評価については、積極的に関わっていきたいと考えている派遣先担当者も多いことがわかる。

なお、派遣社員の労働条件を決定するのは派遣会社だが、働きぶりについて評価することは、派遣社員の適正な処遇や意欲の向上のために有効だと考えられる。派遣会社とも連携を取って、派遣社員の評価を進めるとよいだろう。

2. 部署内の派遣社員数別にみる 派遣会社に求めるもの



前頁と同じ質問の結果を、部署内の派遣社員数別に見てみよう。

まず教育訓練については、部署内の派遣社員数による差が大きい。「派遣会社と派遣先共同で、教育訓練をしたい」「派遣会社単独で、教育訓練をしてほしい」「派遣会社を通さず、派遣先単独で、教育訓練をしたい」のいずれの選択肢も、部署内の派遣社員数「10~29人」の回答者がもっとも多く選択しており、「1~2人」の場合はもっとも少ない。

また、部署内の派遣社員数が「10~29人」「30人以上」の回答者は「派遣会社と派遣先共同」を多く選んでいる一方、「1~2人」「3~9人」では「派遣会社単独」が多い傾向がある。

労働条件の交渉については、部署内の派遣社員数にかかわらず、「労働条件について、派遣会社を通して交渉したい」が、「労働条件について、派遣会社を通さずに直接交渉したい」よりも多くなっている。また、「派遣会社を通して」という回答は、部署内の派遣社員数が大きい方が多い。

働きぶりの評価については、部署内の派遣社員数が「10~29人」の場合だけ、「働きぶりについて、派遣会社を通さずに直接評価したい」よりも「働きぶりについて、派遣会社を通さずに直接面談したい」という回答が多くなっている。

以上の結果から、部署内にいる派遣社員数が「10~29人」の派遣先担当者は、派遣社員への教育訓練や評価に、より積極的な傾向があると言えるだろう。「1~2人」「3~9人」では個別の対応になったり、「30人以上」ではすでに受け入れ体制が整っていたりするのに対して、「10~29人」の部署では派遣社員の活用が課題になりやすいと考えられる。